



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日  
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所  
 コード番号 2425 URL https://www.care.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務部長 (氏名)太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,906	3.4	225	△4.1	230	△0.6	94	△20.2
2018年3月期	8,611	2.1	235	0.6	232	△19.6	118	△23.9

(注) 包括利益 2019年3月期 90百万円(△11.5%) 2018年3月期 102百万円(△33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.00	—	6.6	7.6	2.5
2018年3月期	31.32	—	8.7	8.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,108	1,480	47.6	390.17
2018年3月期	2,973	1,398	47.5	371.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,480百万円 2018年3月期 1,410百万円

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	301	△130	△139	768
2018年3月期	305	△63	△146	736

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	6.75	6.75	25	21.5	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	6.75	6.75	25	27.0	1.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		16.9	

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,143	2.7	270	19.7	274	18.7	157	66.1	41.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社（社名） 、 除外 ー社 （社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,200,000株	2018年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	406,600株	2018年3月期	406,600株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,793,400株	2018年3月期	3,793,400株

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しも見受けられました。一方、相次ぐ自然災害の影響や貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念の高まりを受け、先行きに関する不透明感が増しております。

国内の介護業界におきましては、高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、2018年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、各種加算及び減算要件が設定されました。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を推進し事業所の新規開設を進めるとともに、既存事業所の統廃合による効率的な営業展開を図ってまいりました。

また、2018年6月には、「株式会社やさしい手」が運営していた訪問入浴事業の譲受を行ったことにより、現在当社グループの訪問入浴事業が展開する東京23区及び神奈川県横浜市の商圏にさらなる相乗効果を与えることに加えて、新たに埼玉県川口市への進出を図りました。それにより、当連結会計年度までの国内の既存事業の事業所数は、前期末比で新規出店4（デイサービス1、訪問入浴1、福祉用具販売・貸与1、エンゼルケア1）、統廃合に伴う退店3（デイサービス3）の計104事業所となりました。

さらに、東京都が2017年度から開始した人材育成、キャリアパス、ライフワークバランス、職場風土などの「働きやすい福祉の職場ガイドライン」の指標を当社介護事業の都内69事業所が達成し、「T O K Y O働きやすい福祉の職場宣言」の認定事業所として登録されました。

海外事業においては、2018年10月19日開催の取締役会にて、「北京福原順欣養老管理有限公司」を解散及び清算することを決議いたしました。今後は当社グループの中国事業での機能を、2015年8月に中国・上海市に設立した当社100%出資の特定子会社である「上海福原護理服務有限公司」に集約いたします。

その他の事業では、2018年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において、介護業界を対象にした人材紹介事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,906百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は225百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は230百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、特別損失として海外子会社の清算等に伴う債権放棄損、関係会社整理損、事業所閉鎖損失、たな卸資産評価損、減損損失を計上しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より134百万円増加し、3,108百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,206百万円（前連結会計年度末2,153百万円）となり、52百万円増加しました。現金及び預金の増加32百万円、売掛金の増加42百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、901百万円（前連結会計年度末819百万円）となり、81百万円増加しました。リース資産（無形固定資産）の増加81百万円、繰延税金資産の増加42百万円、建物（純額）の減少40百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,148百万円（前連結会計年度末1,191百万円）となり、42百万円減少しました。買掛金の増加20百万円、未払費用の増加23百万円、賞与引当金の増加36百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少51百万円、未払金の減少65百万円が主な要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、479百万円（前連結会計年度末383百万円）となり、95百万円増加しました。リース債務の増加101百万円が主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,480百万円（前連結会計年度末1,398百万円）となり、81百万円増加しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益94百万円、非支配株主持分の増加12百万円が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加し、768百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、301百万円（前年同期は305百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費124百万円、賞与引当金の増減額の増加36百万円、未払費用の増減額の増加23百万円に対し、法人税等の支払額116百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、130百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、139百万円（前年同期は146百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出271百万円、並びにリース債務の返済による支出40百万円、配当金の支払額25百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	47.0	47.5	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	143.2	142.6	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.6	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.1	77.8	137.4	174.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が見込まれるものの、世界における地政学リスクや海外の経済動向の不確実性による影響など、引き続き先行きは楽観を許さない状況にあるものと想定されます。介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。

このような状況の下、当社グループでは、次期を強みに集中し継続的に成長するための収益基盤構築の足掛かりの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスの提供を推進してまいります。

国内の介護事業におきましては、既存事業所の稼働率向上を図るとともに、デイサービス1事業所の新規開設を予定しております。エンゼルケア事業におきましては、顧客である互助会、葬儀社に対する迅速なサポートによって施行件数の増加を図るとともに、次期は1事業所の新規開設を予定しております。フォーライフ事業につきましては、既存の4施設の稼働率向上に努めてまいります。

また、海外事業におきましては、現在、中国上海市に構える関係会社を通じて、日本式在宅介護サービスの普及とエンゼルケアサービスの提供を引き続き図ることで、日本と同様の高齢化を迎えている中国の都市部に対して、日本と同様に「介護からエンゼルケアまで」提供を行う当社グループの基盤構築を推進してまいります。

その他におきましては、人材事業の子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」の介護業界向けの人材紹介事業では事業の立ち上げが完了し、次期では事業規模の拡大を図りながら、通期の黒字化に努めてまいります。

以上の結果、次期(2020年3月期)の連結業績は、売上高9,143百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益270百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益274百万円(前年同期比18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円(前年同期比66.1%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,060	768,905
売掛金	1,295,712	1,337,842
その他	122,126	100,008
貸倒引当金	△342	△207
流動資産合計	2,153,557	2,206,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	963,098	938,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△705,072	△720,960
建物(純額)	258,026	217,599
工具、器具及び備品	158,353	164,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△128,904	△138,456
工具、器具及び備品(純額)	29,449	26,159
その他	25,383	29,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,135	△24,520
その他(純額)	7,247	4,968
有形固定資産合計	294,723	248,727
無形固定資産		
リース資産	36,096	117,268
その他	60,508	68,131
無形固定資産合計	96,604	185,400
投資その他の資産		
敷金及び保証金	280,948	278,589
繰延税金資産	95,352	137,869
その他	53,511	53,364
貸倒引当金	△1,454	△2,279
投資その他の資産合計	428,357	467,544
固定資産合計	819,686	901,672
資産合計	2,973,244	3,108,220

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,966	146,878
1年内返済予定の長期借入金	234,318	182,480
リース債務	39,499	27,225
未払金	181,131	115,270
未払費用	254,053	277,132
未払法人税等	92,831	98,316
賞与引当金	93,980	130,711
事業所閉鎖損失引当金	7,148	5,184
関係会社整理損失引当金	—	4,704
その他	162,357	160,748
流動負債合計	1,191,286	1,148,650
固定負債		
長期借入金	252,944	232,970
リース債務	4,721	105,743
退職給付に係る負債	108,933	122,703
その他	16,903	18,083
固定負債合計	383,502	479,500
負債合計	1,574,788	1,628,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,223,201	1,292,439
自己株式	△148,107	△148,107
株主資本合計	1,418,293	1,487,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,346	△7,462
その他の包括利益累計額合計	△7,346	△7,462
非支配株主持分	△12,491	—
純資産合計	1,398,455	1,480,068
負債純資産合計	2,973,244	3,108,220



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,611,864	8,906,493
売上原価	7,457,102	7,730,692
売上総利益	1,154,762	1,175,800
販売費及び一般管理費	919,395	950,108
営業利益	235,367	225,692
営業外収益		
受取利息	277	272
受取手数料	2,693	2,743
助成金収入	324	3,482
補助金収入	2,808	1,156
その他	10,071	3,053
営業外収益合計	16,174	10,706
営業外費用		
支払利息	2,206	1,776
為替差損	—	1,084
その他	16,916	2,563
営業外費用合計	19,123	5,423
経常利益	232,418	230,975
特別損失		
債権放棄損	—	27,702
関係会社整理損	—	10,606
事業所閉鎖損失	1,784	5,440
事業所閉鎖損失引当金繰入額	7,148	5,184
たな卸資産評価損	—	4,403
減損損失	2,025	6,596
固定資産除却損	1,549	—
特別損失合計	12,508	59,932
税金等調整前当期純利益	219,910	171,042
法人税、住民税及び事業税	114,976	122,991
法人税等調整額	△2,210	△42,516
法人税等合計	112,766	80,475
当期純利益	107,144	90,567
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,679	△4,275
親会社株主に帰属する当期純利益	118,823	94,843

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	107,144	90,567
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,636	118
その他の包括利益合計	△4,636	118
包括利益	102,507	90,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,999	94,727
非支配株主に係る包括利益	△12,491	△4,040

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,129,983	△148,107	1,325,075
当期変動額					
剰余金の配当			△25,605		△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			118,823		118,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	93,218	—	93,218
当期末残高	205,125	138,075	1,223,201	△148,107	1,418,293

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,522	△3,522	—	1,321,552
当期変動額				
剰余金の配当				△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益				118,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,823	△3,823	△12,491	△16,315
当期変動額合計	△3,823	△3,823	△12,491	76,902
当期末残高	△7,346	△7,346	△12,491	1,398,455

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,223,201	△148,107	1,418,293
当期変動額					
剰余金の配当			△25,605		△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,843		94,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,238	—	69,238
当期末残高	205,125	138,075	1,292,439	△148,107	1,487,531

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,346	△7,346	△12,491	1,398,455
当期変動額				
剰余金の配当				△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益				94,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116	△116	12,491	12,375
当期変動額合計	△116	△116	12,491	81,613
当期末残高	△7,462	△7,462	—	1,480,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,910	171,042
減価償却費	116,201	124,362
減損損失	2,025	6,596
債権放棄損	—	27,702
関係会社整理損	—	10,606
事業所閉鎖損失	1,784	5,440
事業所閉鎖損失引当金繰入額	7,148	5,184
たな卸資産評価損	—	4,403
固定資産除却損	1,549	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,433	36,730
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,648	△7,148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,291	13,769
受取利息及び受取配当金	△277	△272
支払利息	2,206	1,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,436	△42,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,525	1,147
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,911	18,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	494	20,912
未払金の増減額 (△は減少)	85,104	8,710
未払費用の増減額 (△は減少)	9,449	23,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,885	6,178
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,877	△7,004
小計	421,087	430,326
利息及び配当金の受取額	277	272
利息の支払額	△2,155	△1,732
関係会社整理損の支払額	—	△5,901
事業所閉鎖損失の支払額	—	△4,791
法人税等の支払額	△113,540	△116,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,668	301,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,437	△56,171
有形固定資産の売却による収入	1,944	—
無形固定資産の取得による支出	△19,949	△62,067
敷金及び保証金の差入による支出	△15,973	△6,291
敷金及び保証金の回収による収入	6,249	3,309
長期前払費用の取得による支出	△6,673	△9,125
その他	2,251	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,589	△130,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△275,414	△271,812
配当金の支払額	△25,605	△25,696
リース債務の返済による支出	△40,873	△40,316
長期未払金の返済による支出	△4,783	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,675	△139,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,979	675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,424	32,844
現金及び現金同等物の期首残高	645,636	736,060
現金及び現金同等物の期末残高	736,060	768,905

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産49,408千円は、「投資その他の資産」の繰延税金資産95,352千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービス等を行っております。「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者向け住宅賃貸サービス、特定施設入居者生活介護サービス等を行っております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「調整額」の全社費用として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能となったため、当連結会計年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,149,132	1,908,494	554,237	8,611,864	—	8,611,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,149,132	1,908,494	554,237	8,611,864	—	8,611,864
セグメント利益又は損失(△)	692,522	421,441	△642	1,113,321	△877,954	235,367
セグメント資産	1,678,504	244,076	95,158	2,017,739	955,504	2,973,244
その他の項目						
減価償却費	82,698	6,223	3,135	92,056	24,144	116,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,862	6,591	—	75,454	53,005	128,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△877,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△877,954千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額955,504千円は各報告セグメントに配分していない全社資産955,504千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,005千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,321,063	1,994,070	591,358	8,906,493	—	8,906,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,321,063	1,994,070	591,358	8,906,493	—	8,906,493
セグメント利益又は損失(△)	686,263	438,801	△13,935	1,111,129	△885,437	225,692
セグメント資産	1,705,870	239,946	101,978	2,047,795	1,060,424	3,108,220
その他の項目						
減価償却費	82,256	6,394	2,887	91,537	32,824	124,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,808	177	9,094	125,081	41,084	166,166



(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△885,437千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,060,424千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,060,424千円であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,084千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	371.95 円	390.17 円
1株当たり当期純利益	31.32 円	25.00 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	118,823	94,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	118,823	94,843
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,400	3,793,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年5月15日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」、「監査役辞任および監査役候補者選任に関するお知らせ」、「定款の一部変更および補欠監査役選任に関するお知らせ」、「役員の変動および子会社役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。